

① 件 名			
行財政運営プランの取組に関する進行予定について			
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）			
<p>【背景】</p> <p>震災後の本市の財政状況は、予算規模が震災前の数倍に膨れ上がっており、また、膨大な復旧・復興事業の実施もさまざまな課題を抱えながら進めている状況である。</p> <p>効率的な行財政運営を実施するため平成 27 年 2 月に「石巻市行財政運営プラン」を策定した。計画期間は平成 27 年度から平成 32 年度までの 6 年間であり、平成 30 年度から後期期間となる。</p> <p>【目的】</p> <p>複雑・多岐にわたる行財政の課題への対応を将来に見据えて実施するためには、復旧・復興期間であるこの時期からの基盤づくりが必要となることから、「石巻市行財政運営プラン」により本市の行財政運営に関する見直しや効率化等に資する取組を実施し、行財政運営の基盤づくりを計画的に推進していく。</p>			
③ 根拠法令及び震災復興基本計画又は個別計画との整合性			
<p>【根拠法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 25・26 年度石巻市行財政運営方針</li> <li>・石巻市行財政改革推進本部設置要綱</li> </ul> <p>【〔総合計画・震災復興基本計画の位置付け：有・無〕】</p> <p>又は〔個別計画との整合性〕行財政運営プラン：有・無】</p>			
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）			
<p>平成 27 年 2 月：「石巻市行財政運営プラン」策定</p> <p>平成 28 年 5 月：第 1 回行財政改革推進本部で平成 27 年度取組状況報告</p> <p>平成 28 年 6 月：市のホームページにて進捗状況について公表</p> <p>平成 29 年 3 月：第 4 回行財政改革推進本部で平成 28 年度取組状況報告</p> <p>市のホームページにて進捗状況について公表</p> <p>平成 29 年 5 月：進行状況各課ヒアリングの実施</p> <p>平成 29 年 7 月：進行方針予定の照会</p>			
⑤ 主な内容			
基本目標	取組項目数	継続項目数	完了数
人材・組織	10	8	2
歳入	24	18	6
歳出	24	19	5
公共施設	36	23	13
市民と協働	11	9	2
合 計	105	77	28
<p>プランの進行状況についてヒアリングを実施し、後期期間に向けた進行予定について照会した結果、取組項目 105 項目のうち後期期間においても継続的に取り組んでいく取組項目が 77 項目、前期期間中に方針の決定や計画の策定が完了した、事業の実施により一定の成果が見られ完了とする取組項目が 28 項目となった。</p>			

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

行財政改革への意識の高揚が図られる。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

年度	時期	内容
平成29年度	8月～10月	後期期間に向けた検討依頼 業務（事務）改善提案事項の検討 新たな取組項目の追加についての照会・ヒアリングの実施
	11月	行財政改革推進本部へ中間報告
	12月～2月	後期期間の取組内容について照会・最終案の作成
	3月	行財政改革推進本部にて最終案について審議

進行予定が継続の取組項目については、前期期間中の取組内容を見直し後期期間中の具体的な取組手法を検討し年度別取組項目や目標指標について検討をする。

また、計画等の策定により数値の修正が必要な取組項目については計画に基づいた修正を行うとともに新たな取組項目の追加についても検討を依頼していく。

新たな取組項目の追加については、昨年度まで自治法派遣職員を対象としていた行財政運営プランの取組項目である「新たな業務改善策の検討・実施」について、今年度は全職員を対象として提案募集を実施しているため、業務改善策として有効な提案については後期期間中に実施できるよう検討を依頼していく。

後期期間に向けた見直しの結果については第4回定例会前までに行財政改革推進本部で中間報告することとし、最終案については平成29年度末までに審議する予定である。

⑨ その他